

青森市財政プラン

(2024～2028)

《令和 8 年 10 月ローリング版》

令和 8 年 10 月



青森市

目 次

1	はじめに	1
2	中期財政計画における目標	1
3	中期財政計画	1
	（1）前提条件等	1
	（2）推計方法	2
	（3）中期財政計画に反映した主な普通建設事業等	3
	（4）財政の健全性確保対策	4
	（5）中期財政計画	5
参考 1	財源調整のための基金残高の状況	6
参考 2	市債（借入）残高の状況	6

1 はじめに

本市では、持続可能な財政運営のための指針として、令和 6 年 10 月に、令和 6 年度から令和 10 年度までの 5 年間を計画期間とした「青森市財政プラン（2024～2028）」を策定しました。このプランでは、財政の健全性を維持するため、中期的な財政収支の見通しとなる中期財政計画が位置付けられています。

中期財政計画は、策定時点における一定の前提条件の下に推計したものであるため、国における制度改正や各年度の決算や予算編成状況等を踏まえ、毎年度、ローリング（時点修正）を行うこととしています。

2 中期財政計画における目標

（1）令和 15 年度末における財源調整のための基金残高 70 億円確保

令和 7 年度末における基金残高は、2 年連続となった豪雪災害に対応するための除排雪経費や給与改定等に伴う人件費の増加などがあった一方で、過去最大の除排雪経費に対する国・県からの財政支援や特別交付税により昨年度のローリング版と比べ 1.7 億円の微減となりましたが、今後は行財政改革などの取組の継続により基金残高を積み増すことが可能となる見込みであり、令和 15 年度末の基金残高は、昨年度のローリング版よりも微増となる 74 億円を確保する見込みです。

現状の見通しを踏まえ、事業の厳選や有利な財源の活用のほか、スクラップ・アンド・ビルドや行財政改革の徹底、近年好調なふるさと納税等の自主財源の確保など、歳入歳出両面における地道な取組によって、可能な限り早期に 70 億円を確保できるよう基金残高の積み増しを図っていきます。

（2）市債発行額の抑制による市債残高の縮減

3 中期財政計画

（1）前提条件等

- ① 中期財政計画は、令和 10 年度までを計画期間としていますが、ローリングに当たっては、統合新病院等の中長期的な影響を把握しておく必要があるため、参考値として当該年度を含めた 8 年間の令和 15 年度までの財政見通しとして作成しました。
- ② 推計の起点は、令和 7 年度決算額と令和 8 年度 9 月補正後予算額としています。
- ③ 財政計画は、令和 8 年度一般会計 9 月補正後予算額をベースに、今後予定されている制度改正等を反映させたほか、「（2）推計方法」により推計しています。
- ④ 令和 9 年度以降の計画には、年度間の財源調整に用いる財政調整積立金等の繰入金や繰越金は見込まないものとします。

(2) 推計方法

① 歳入

科目	推計方法
市税	・ 個人住民税は、税制改正の影響を計上。 ・ 固定資産税は、家屋の評価替や償却資産の大臣配分の増、新幹線特例縮減の影響を計上。 ・ 軽自動車税は、環境性能割廃止の影響を計上。
譲与税及び交付金	・ 地方特例交付金は、減収補てん特例交付金の終了による影響を計上。
地方交付税	・ 普通交付税は、令和 8 年度の交付決定額を基準とし、市税収入の増減や事業費補正の影響などを計上。 ・ 特別交付税は、令和 8 年度予算と同額を計上。
国・県支出金	・ 歳出における扶助費や普通建設事業費の見込み等を考慮して計上。
市債	・ 投資分については、普通建設事業費の推移に応じて計上。 ・ 今後の借り換え予定額を計上。 ・ 臨時財政対策債は、令和 8 年度と同様に今後も発行が無いものと見込む。
その他	・ 年度間で変動があるもの以外、令和 8 年度予算を基本とし計上。

② 歳出

科目	推計方法
人件費	・ 定員管理計画による職員数を基本として計上。
扶助費	・ 令和 8 年度予算に対象者や事業費の伸び率等を反映して計上。
公債費	・ 既発債分は、償還計画に基づく額を、一時借入金利子については、令和 8 年度当初予算と同額を計上。 ・ 新発債分は、普通建設事業費に係る市債借入見込額を基に計上。 ・ 今後の借り換え予定額を計上。
普通建設事業費	・ 経常的事業は、令和 8 年度当初予算と同額を計上。 ・ 既定計画事業は、現在の計画期間及び計画額で計上。 ・ 推計上見込んだ主な事業は、「(3) 中期財政計画に反映した主な普通建設事業等」のとおり。
繰出金	・ 特別会計繰出金、企業への繰出金、一部事務組合への負担金をそれぞれの見込に基づき計上。 ・ 病院事業会計へは、経営安定化支援の繰り出しを毎年度 3 億円計上。また、統合新病院に係る経費を計上。
その他	・ 年度間で変動があるもの以外、令和 8 年度予算を基本とし計上。 ・ 除排雪事業については、令和 8 年度の除排雪対策見直し後の予算額を基本に、毎年度の単価上昇分を反映して計上。

(3) 中期財政計画に反映した主な普通建設事業等

下表は、令和 8 年度当初予算編成を踏まえ中期財政計画に反映した主な普通建設事業等です。計画を作成する上で取り入れたものであり、スケジュールや事業費を決定したものではありません。

No	事業名	事業費	(単位：億円)				事業期間 (計画期間内)
			国県	市債	その他	一般財源	
1	造道小学校校舎等改築事業	57.0 (54.9)	19.4 (19.1)	35.4 (34.0)		2.2 (1.8)	R3～R12 (R6～R10)
2	泉川小学校校舎等改築事業	62.7 (32.7)	22.2 (10.9)	32.7 (17.2)		7.8 (4.6)	R5～R17 (R6～R10)
3	青森市斎場建替事業	28.0 (28.0)		21.5 (21.5)	6.5 (6.5)		R6～R8 (R6～R8)
4	国直轄港湾整備事業 (油川地区基地港湾)	15.9 (15.9)		14.6 (14.6)		1.3 (1.3)	R6～R9 (R6～R9)
5	情報システム標準化整備事業	29.5 (23.6)	0.4 (0)		18.4 (18.4)	11.1 (5.2)	R2～R8 (R6～R8)
6	統合新病院整備事業 (病院事業会計への繰出)(※)	267.3 (3.1)				267.3 (3.1)	R7～R14 (R7～R10)

(※) 統合新病院整備事業の事業費（上段）は市の負担見込総額を計上。

(統合新病院の整備は R14 までだが、市は企業団が発行する起債の償還に対して応分の負担をすることから、R44 まで繰出を継続する見込み)

(4) 財政の健全性確保対策

①予算要求枠へのシーリングの設定

予算総額の増大を抑制する観点から、事業区分に応じて予算要求枠へのシーリングを設定します。シーリング設定の考え方は下表のとおりです。

②市債発行の抑制

今後想定される施設の建替えや大規模改修に伴う投資的経費に充当する新規市債発行額の抑制に継続的に取り組むこととします。

[シーリング設定の考え方] (※令和8年度当初予算編成方針を前提)

事業区分		説 明	要求基準
義務的経費	人件費	特別職・職員給与費	所要額
	公債費	市債償還金	
	義務的経費(A・B)	法令による実施義務があるもの 債務負担行為に基づくもの	
	施設管理費	施設管理経費	シーリング (前年度同額)
	一般管理費	事務費	所要額
	積立金	基金への積立金	
裁量的経費	裁量的経費A	準義務的事業	既存分所要額
	裁量的経費B	裁量的事業	シーリング (前年度同額)
	裁量的経費C	裁量的事業で年次変動が大きい事業	別途指定
	行財政改革推進経費	行財政改革を推進する事業	所要額
	投資的経費	普通建設事業、災害復旧事業 (既定計画事業を除く)	シーリング (前年度同額)
繰出金等		特別会計・企業会計繰出金、広域事務組合負担金	上記に準ずる

(5) 中期財政計画

(単位: 百万円)

区 分		R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度
		決算額	9月補正後 (繰越含む)	推計値						
歳 入	市税	35,716	35,907	36,414	36,550	36,742	36,612	36,771	36,921	36,792
	譲与税・交付金	10,468	10,924	10,595	10,595	10,595	10,268	10,595	10,923	10,595
	地方交付税	34,641	30,375	29,724	29,480	28,918	28,920	27,976	27,218	27,542
	国・県支出金	43,869	44,118	42,070	42,547	42,299	42,241	42,331	41,437	41,135
	市債	8,682	7,597	5,519	7,350	6,672	7,016	5,149	4,402	3,708
	その他	13,403	11,504	8,864	8,740	8,571	8,724	8,604	9,305	10,593
	歳入合計 ①	146,779	140,425	133,186	135,262	133,797	133,781	131,426	130,206	130,365
歳 出	義務的経費	78,341	72,535	71,620	72,614	72,339	74,225	71,486	71,399	71,097
	人件費	15,308	16,060	15,093	15,484	14,912	15,555	14,981	15,370	15,630
	扶助費	47,763	43,958	44,360	44,810	45,306	45,848	45,643	45,446	45,257
	公債費	15,270	12,517	12,167	12,320	12,121	12,822	10,862	10,583	10,210
	普通建設事業費	8,017	10,392	9,470	10,156	9,927	8,348	7,900	6,876	6,131
	繰出金	23,032	23,191	24,160	24,428	23,596	23,678	23,397	23,747	23,474
	うち公営企業・準公営企業	6,416	6,392	7,092	7,205	6,292	6,192	6,002	6,421	6,131
	その他	33,253	35,348	29,466	29,637	28,420	29,054	30,127	29,851	30,734
	歳出合計 ②	142,643	141,466	134,716	136,835	134,282	135,305	132,910	131,873	131,436
歳入歳出差引 ③(①-②)		4,136	△ 1,041	△ 1,530	△ 1,573	△ 485	△ 1,524	△ 1,484	△ 1,667	△ 1,071
翌年度への繰越財源 ④		550	0	0	0	0	0	0	0	0
実質差引 ⑤(③-④)		3,586	△ 1,041	△ 1,530	△ 1,573	△ 485	△ 1,524	△ 1,484	△ 1,667	△ 1,071

※1) R7 年度は決算額のため、歳入（その他）に前年度からの繰越金及び基金取崩が含まれています。

※2) R8 年度は9月補正後予算額に、前年度からの繰越金を含んでいます。

※3) R8 年度は予算ベースでの推計であるため、各年度、決算剰余金は発生しないものとして繰越金及び基金取崩額は計上していません。

※4) 各年度の市債及び公債費には市債借換分が含まれています。

【財源調整のための基金残高】

(単位: 百万円)

区 分		R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度
		決算額	9月補正後 (繰越含む)	推計値						
A	前年度末 財源調整基金残高	4,778	4,106	5,523	5,593	5,620	6,735	6,811	6,927	6,860
B	当初予算での財源不足額		△ 383	△ 1,530	△ 1,573	△ 485	△ 1,524	△ 1,484	△ 1,667	△ 1,071
C	予算取崩額と決算取崩額の差 (年度末に取り崩す必要がなくなる金額)		0	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600
D	年度末での実質的な財源不足額(B+C)	△ 2,572	△ 383	70	27	1,115	76	116	△ 67	529
E	決算剰余金1/2以上の積立	1,900	1,800	0	0	0	0	0	0	0
F	年度末 財源調整基金残高 (A+D+E)	4,106	5,523	5,593	5,620	6,735	6,811	6,927	6,860	7,389

基金残高は年々増加し、令和 10 年度末で 56 億円、令和 15 年度末で 74 億円を確保

【市債残高】

(単位: 百万円)

区 分		R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度
		決算額	9月補正後 (繰越含む)	推計値						
市債残高		106,338	102,157	96,404	92,469	88,205	83,716	79,415	74,703	69,713
(うち建設事業債等)		67,048	66,903	65,194	65,191	64,739	63,835	62,779	61,026	58,673
(うち臨時財政対策債)		39,290	35,254	31,210	27,278	23,466	19,881	16,636	13,677	11,040

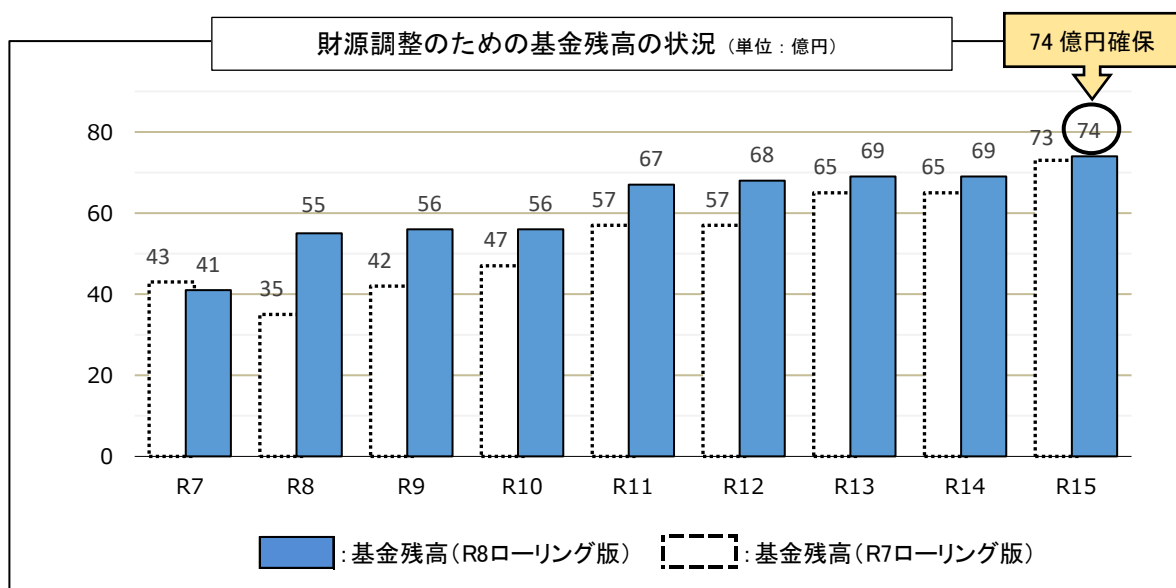
市債残高は年々減少し、令和 10 年度末で 652 億円、令和 15 年度末で 587 億円

参考 1 財源調整のための基金残高の状況

2 年連続となった豪雪災害に対応するための除排雪経費や給与改定等に伴う人件費が増加したことで、令和 7 年度末の基金残高は昨年度のローリング版よりも約 2 億円下回り 41 億円に留まりましたが、令和 8 年度以降は行財政改革などの取組の継続により基金残高を積み増すことが可能となる見込みであり、令和 15 年度末の基金残高は、昨年度のローリング版よりも微増となる 74 億円を確保する見込みです。

経済事情の変動による大幅な税收減や、災害の発生等による支出の増加など、予期しない収入減や不測の支出増加等に備え、財源調整のための基金の更なる積み増しを図ります。

財源調整のための基金残高 70 億円確保

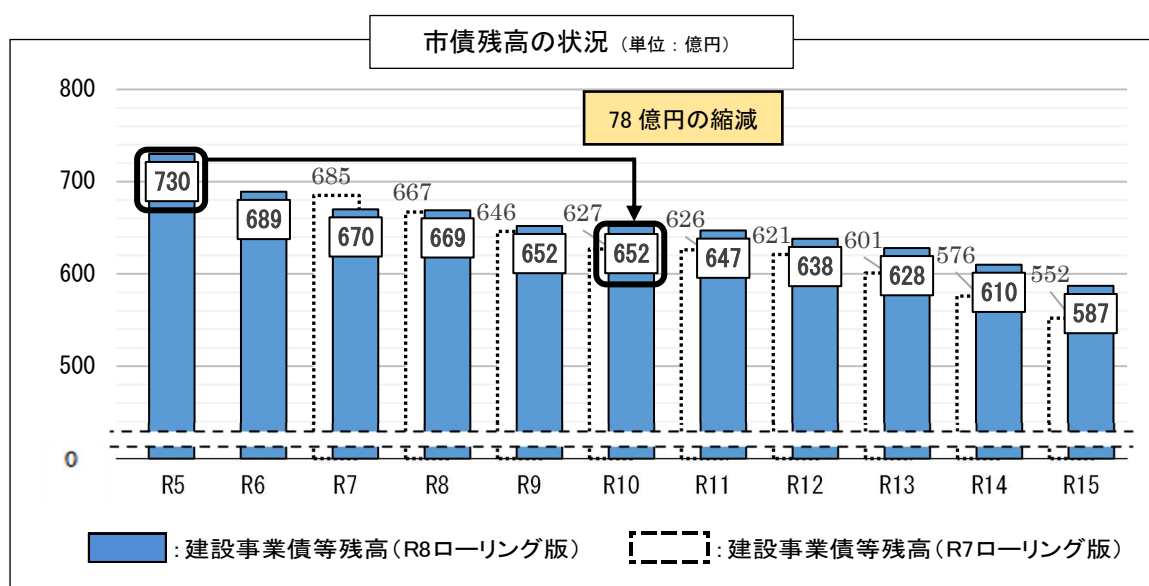


参考 2 市債（借入）残高の状況

市債は、学校施設の建設や道路整備等の財源として調達しています。市債の発行により、将来世代も含めて平等に費用を負担することができます。

市債発行額の抑制に努めてきた結果、年々市債残高は減少しています。

市債残高の大幅縮減 △78 億円 (※R5 と R10 の総額の差)



青森市財政プラン（2024～2028）

【令和8年10月ローリング版】

■作成年月 令和8年10月

■お問合せ先 青森市企画部 財政課

〒030-8555 青森県青森市中央一丁目22番5号

電話番号 017-734-5187 FAX 017-734-5180
